

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社ヤマックス
【英訳名】	YAMAX Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 茂森 潔
【本店の所在の場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	管理本部長 長岡 純生
【最寄りの連絡場所】	熊本県熊本市中央区水前寺3丁目9番5号
【電話番号】	096(381)5871
【事務連絡者氏名】	管理本部長 長岡 純生
【縦覧に供する場所】	株式会社ヤマックス 東京支店 （東京都中央区新川1丁目24番1号） 株式会社ヤマックス 福岡支店 （福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目18番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結累計期間	第51期 第2四半期連結累計期間	第50期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	4,833,672	5,346,125	12,682,566
経常損失(千円)	431,679	113,836	372,407
四半期(当期)純損失(千円)	495,532	98,436	457,157
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	513,871	102,243	435,493
純資産額(千円)	2,083,158	2,059,211	2,161,535
総資産額(千円)	11,797,791	11,398,179	12,297,400
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	60.52	12.02	55.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	17.7	18.1	17.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	318,423	77,804	303,568
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	195,542	165,481	50,078
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	420,310	199,586	317,261
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	569,354	164,453	208,153

回次	第50期 第2四半期連結会計期間	第51期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額(円)	29.54	4.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（土木用セメント製品事業）

平成25年4月1日付で、H.O.C株式会社との共同出資にて「株式会社HOCヤマックス（持分法非適用関連会社）」を設立いたしました。

（建築用セメント製品事業）

主要な関係会社の異動はありません。

（その他の事業）

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策への期待感を背景とした株価回復の動きや円高の是正により、輸出関連企業を中心とした業績の好転や個人消費の持ち直しなど緩やかながら景気回復傾向がみられるものの、海外では中国をはじめとした新興国の景気減速懸念や欧州経済の回復の遅れなど不安要素がめぐり去られておらず、实体经济の本格的な回復には未だ不透明感が残っております。

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、前期末に閣議決定した大型補正予算の実行により東日本大震災の被災地の復旧・復興を柱とした公共投資関連需要が本格的に稼働し始め、各地方自治体においても予算消化の動きが具体的な工事発注の形として見えつつあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新たな商圈エリアへの取り組みや現状の課題に対する対処などを骨子として策定した「中期経営計画」に基づき、東日本大震災の被災地に向けたコンクリート製品の供給責任を果たすことを目的とした株式会社東北ヤマックスをはじめとする当社グループの支援体制の確立や、継続的な取り組みである設計営業の強化や土木用大型コンクリート製品の普及推進を掲げ、販売力の強化とシェアの拡大に注力しております。

また、長崎県内における土木用セメント製品事業の需要の著しい低迷に対し、生産の集約及び営業の効率化などによる収益の改善を目的として、H.O.C株式会社（長崎県大村市）との共同出資にて土木用コンクリート二次製品の販売事業を営む新会社「株式会社HOCヤマックス」を設立し、さらに業界のリーディングカンパニーである共和コンクリート工業株式会社（北海道札幌市）との包括的な業務提携契約を締結するなど、同県内における業況への課題対応についても前向きに取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は53億4千6百万円（前年同期比10.6%増）となり、営業損益は5千5百万円の損失（前年同四半期は3億7千6百万円の損失）、経常損益は1億1千3百万円の損失（前年同四半期は4億3千1百万円の損失）、四半期純損益は9千8百万円の損失（前年同四半期は4億9千5百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

土木用セメント製品事業

当第2四半期連結累計期間における土木業界につきましては、前期末に成立した大型補正予算の実行により、東日本大震災の被災地への復興に向けた新たな施策の本格的な稼働が見込まれるとともに、各地方自治体においても本年度に繰り越された大型補正予算の予算消化の動きが活発化しており、具体的な工事発注量が前年同四半期との比較において伸長しております。

このような状況の中、東日本大震災の復興事業に対しては、国の政策・方針に即応できる体制に努めるとともに、各地方自治体における発注工事の動向に焦点を合わせた営業活動の推進や、九州地区における災害復旧事業への積極的な対応なども行い、受注・販売実績ともに前年同四半期を大きく上回りました。

この結果、売上高は39億1千万円（前年同期比33.0%増）、営業利益は1億8千7百万円（前年同四半期は1億1千2百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの土木用セメント製品事業は、公共事業の発注と関連性があり、主として下半期（第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間）に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

建築用セメント製品事業

当第2四半期連結累計期間における建設業界につきましては、民間設備投資を主力に緩やかな回復基調にて推移しており、建築用コンクリート製品の需要増の傾向は、関東地区における同業者間の価格競争を緩和させつつあります。

このような状況の中、設計事務所及びゼネコンに対する設計活動の強化や受注に繋げる営業活動の取り組みにより、受注実績につきましては、関東地区におけるマンション関連を中心に前年同四半期を大きく上回ったものの、販売実績につきましては、連結子会社である株式会社ミナト建材におけるビル用カーテンウォール関連をはじめ、九州地区におきましても低調な結果となりました。

この結果、売上高は12億6千7百万円（前年同期比30.5%減）、営業利益は前年同四半期に比べ4千2百万円増加の4千5百万円となりました。

その他の事業

不動産関連事業におきましては、モデルハウスを集客拠点とした自社ブランド「さらりの家」の営業活動の継続により、認知度の高まりとともに受注件数も増加の傾向にあります。また、サービス事業における「エバメール化粧品」を主力とした化粧品・健康補助食品の販売にも注力いたしました。

この結果、売上高は前年同四半期に比べ1億円増加の1億6千8百万円、営業損益は2千7百万円の損失（前年同四半期は3千8百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少などの増加要因もあった一方で、税金等調整前四半期純損益が8千万円の損失となったことや棚卸資産の増加・仕入債務の減少などによる資金の減少要因により、前連結会計年度末に比べ4千3百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には1億6千4百万円（前年同期末は5億6千9百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、7千7百万円（前年同四半期は3億1千8百万円の支出）となりました。これは主に、仕入債務が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億6千5百万円（前年同四半期は1億9千5百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億9千9百万円（前年同四半期は4億2千万円の収入）となりました。これは主に、金融機関からの借入によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変化はみられず、また、経営戦略の現状と見通しについても重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ8億9千9百万円減少の113億9千8百万円となりました。これは主に、売上債権の回収などにより受取手形及び売掛金が12億5千万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7億9千6百万円減少の93億3千8百万円となりました。これは主に、支払手形の決済や仕入債務の支払いなどにより支払手形及び買掛金が8億8千4百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億2百万円減少の20億5千9百万円となりました。これは主に、四半期純損失により利益剰余金が9千8百万円減少したことによるものであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの今後の方針等について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,200,000
計	37,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,580,000	11,580,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,580,000	11,580,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日 (注)	-	11,580,000	-	1,752,040	350,000	142,286

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
茂森 潔	熊本県熊本市東区	942	8.13
ヤマックス従業員持株会	熊本県熊本市中央区水前寺3-9-5	390	3.37
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	254	2.19
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸ノ内1-3-3	240	2.07
株式会社南日本銀行	鹿児島県鹿児島市山下町1-1	240	2.07
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7-18	235	2.02
江田 幸雄	栃木県宇都宮市	200	1.72
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	160	1.38
松本 康裕	奈良県香芝市	153	1.32
平野 裕一	千葉県千葉市美浜区	128	1.10
計	-	2,942	25.41

(注) 上記のほか、自己株式が3,392千株(29.29%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,392,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,181,000	8,181	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	-
発行済株式総数	11,580,000	-	-
総株主の議決権	-	8,181	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社ヤマックス	熊本県熊本市中央区水前 寺3丁目9番5号	3,392,000	-	3,392,000	29.29
計	-	3,392,000	-	3,392,000	29.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	223,153	213,453
受取手形及び売掛金	3,417,176	2,166,844
商品及び製品	1,714,798	1,930,829
未成工事支出金	1,790	63,337
原材料及び貯蔵品	235,952	223,436
その他	102,426	235,532
貸倒引当金	27,149	18,990
流動資産合計	5,668,147	4,814,442
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,252,424	1,225,139
土地	3,541,524	3,542,034
その他(純額)	1,040,474	1,078,712
有形固定資産合計	5,834,423	5,845,886
無形固定資産		
投資その他の資産	134,782	145,040
投資その他の資産		
その他	802,642	727,064
貸倒引当金	142,595	134,254
投資その他の資産合計	660,047	592,809
固定資産合計	6,629,253	6,583,737
資産合計	12,297,400	11,398,179
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,444,111	2,559,910
短期借入金	2,998,582	3,376,011
未払法人税等	22,442	17,589
賞与引当金	55,977	61,194
受注損失引当金	12,036	1,756
その他	619,329	525,056
流動負債合計	7,152,479	6,541,519
固定負債		
長期借入金	2,256,809	2,093,066
退職給付引当金	544,898	520,575
役員退職慰労引当金	67,476	72,201
その他	114,201	111,605
固定負債合計	2,983,386	2,797,448
負債合計	10,135,865	9,338,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,752,040	1,752,040
資本剰余金	492,286	492,286
利益剰余金	405,675	307,238
自己株式	507,862	507,942
株主資本合計	2,142,139	2,043,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,395	15,589
その他の包括利益累計額合計	19,395	15,589
純資産合計	2,161,535	2,059,211
負債純資産合計	12,297,400	11,398,179

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	4,833,672	5,346,125
売上原価	4,033,632	4,230,399
売上総利益	800,039	1,115,726
販売費及び一般管理費	¹ 1,176,740	¹ 1,171,425
営業損失()	376,701	55,699
営業外収益		
受取利息	1,016	487
受取配当金	3,479	4,636
持分法による投資利益	3,552	-
受取賃貸料	12,673	13,178
貸倒引当金戻入額	6,963	13,781
その他	10,733	10,312
営業外収益合計	38,418	42,396
営業外費用		
支払利息	71,527	60,011
手形売却損	8,230	10,568
その他	13,640	29,953
営業外費用合計	93,397	100,533
経常損失()	431,679	113,836
特別利益		
投資有価証券売却益	-	25,772
事業譲渡益	-	8,000
特別利益合計	-	33,772
特別損失		
減損損失	2,561	-
投資有価証券評価損	698	-
損害賠償金	72,294	-
特別損失合計	75,554	-
税金等調整前四半期純損失()	507,234	80,064
法人税、住民税及び事業税	10,152	9,514
法人税等調整額	21,854	8,858
法人税等合計	11,701	18,372
少数株主損益調整前四半期純損失()	495,532	98,436
四半期純損失()	495,532	98,436

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	495,532	98,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,338	3,806
その他の包括利益合計	18,338	3,806
四半期包括利益	513,871	102,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	513,871	102,243

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	507,234	80,064
減価償却費	137,212	170,349
有形固定資産除売却損益(は益)	2,099	3,732
減損損失	2,561	-
投資有価証券評価損益(は益)	698	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	25,772
事業譲渡損益(は益)	-	8,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	8,128	16,499
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,609	24,323
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,275	4,725
賞与引当金の増減額(は減少)	31,203	5,216
受取利息及び受取配当金	4,495	5,123
支払利息	71,527	60,011
持分法による投資損益(は益)	3,552	-
売上債権の増減額(は増加)	1,287,675	1,263,966
たな卸資産の増減額(は増加)	348,524	265,062
仕入債務の増減額(は減少)	755,347	884,200
その他	112,373	200,737
小計	216,010	1,781
利息及び配当金の受取額	5,009	4,654
利息の支払額	72,196	67,240
法人税等の支払額	35,225	13,437
営業活動によるキャッシュ・フロー	318,423	77,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	319,721	34,000
有形固定資産の取得による支出	122,947	225,966
有形固定資産の売却による収入	28	16,815
投資有価証券の取得による支出	-	9,000
投資有価証券の売却による収入	-	82,610
貸付けによる支出	600	780
貸付金の回収による収入	1,181	326
事業譲渡による収入	-	8,000
敷金及び保証金の差入による支出	328	915
その他	1,513	2,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,542	165,481
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	622,500	388,500
長期借入れによる収入	250,000	70,000
長期借入金の返済による支出	401,777	244,814
自己株式の取得による支出	20	79
配当金の支払額	40,941	-
その他	9,449	14,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	420,310	199,586

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	297,430	43,699
現金及び現金同等物の期首残高	271,923	208,153
現金及び現金同等物の四半期末残高	569,354	164,453

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高	1,589,566千円	1,156,966千円
受取手形裏書譲渡高	18,375	-

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
運賃	285,224千円	301,346千円
給与手当	411,334	440,076
賞与引当金繰入額	16,290	19,541
役員退職慰労引当金繰入額	9,275	9,200
退職給付費用	22,974	21,268

2. 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

当社グループでは、事業の性質上、主として下半期(第3四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間)に売上が集中するため、通常、第1四半期連結会計期間及び第2四半期連結会計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べて著しく低くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	569,354千円	213,453千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	-	49,000
現金及び現金同等物	569,354	164,453

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	53,091	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,940,896	1,824,613	4,765,509	68,162	4,833,672	-	4,833,672
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,343	835	8,178	711	8,890	8,890	-
計	2,948,240	1,825,448	4,773,688	68,873	4,842,562	8,890	4,833,672
セグメント利益又は損失()	112,085	3,508	108,576	38,396	146,972	229,728	376,701

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 229,728千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木用セメント製品	建築用セメント製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,910,407	1,267,346	5,177,753	168,372	5,346,125	-	5,346,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,294	1,294	18	1,312	1,312	-
計	3,910,407	1,268,640	5,179,048	168,390	5,347,438	1,312	5,346,125
セグメント利益又は損失()	187,596	45,531	233,127	27,117	206,010	261,709	55,699

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業及びサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 261,709千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	60円52銭	12円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	495,532	98,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	495,532	98,436
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,188	8,188

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社ヤマックス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 馬場 正宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増村 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマックスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマックス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表等の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。